

## 令和2年度

# 門真市特別会計予算書

国民健康保険事業	1
都市開発資金	69
公共用地先行取得事業	87
後期高齢者医療事業	103

令和 2 年 度

門真市国民健康保険事業特別会計予算書

## 議案第 24 号

## 令和 2 年度門真市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度門真市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第 1 条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,738,082千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第 2 条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

**第 3 条** 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

**第 4 条** 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 25 日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	国民健康保険料	2,821,086
	1 国民健康保険料	2,821,086
2	使用料及び手数料	511
	1 手数料	511
3	府支出金	11,260,736
	1 府補助金	11,260,736
4	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
5	繰入金	1,611,026
	1 一般会計繰入金	1,611,026
6	諸収入	44,722
	1 延滞金加算金及び過料	2,141
	2 市預金利子	1
	3 雑入	42,580
	歳 入 合 計	15,738,082

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 380,866
	1 総務管理費	380,631
	2 運営協議会費	235
2 保険給付費		11,052,602
	1 療養諸費	9,558,503
	2 高額療養諸費	1,398,348
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	67,292
	5 葬祭諸費	10,550
	6 精神・結核医療給付費	17,609
3 国民健康保険事業費納付金		3,986,143
	1 医療給付費分	2,806,858
	2 後期高齢者支援金等分	832,969
	3 介護納付金分	346,316
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		123,205
	1 保健事業費	8,353
	2 特定健康診査等事業費	114,852
6 公債費		79,650
	1 公債費	79,650
7 諸支出金		25,614
	1 償還金及び還付加算金	25,614
8 予備費		90,000
	1 予備費	90,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	15,738,082

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
診療報酬明細書審査業務委託	令和3年度	千円 671
封入封緘業務委託	令和3年度	121
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託(4)	令和2年度 ) 令和5年度	13,455
特定保健指導事業(2)	令和3年度	1,340
受診勧奨(ハイリスク)事業(2)	令和3年度	1,248
糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託(2)	令和3年度	475

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	2,821,086	2,770,770	50,316
2 使用料及び手数料	511	526	△15
3 府支出金	11,260,736	10,435,111	825,625
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,611,026	1,682,757	△71,731
6 諸収入	44,722	43,789	933
歳入合計	15,738,082	14,932,954	805,128

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	380,866	369,973	10,893
2 保険給付費	11,052,602	10,196,770	855,832
3 国民健康保険事業費納付金	3,986,143	4,063,524	△77,381
4 共同事業拠出金	2	3	△1
5 保健事業費	123,205	103,903	19,302
6 公債費	79,650	47,951	31,699
7 諸支出金	25,614	60,830	△35,216
8 予備費	90,000	90,000	0
歳 出 合 計	15,738,082	14,932,954	805,128

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
6,600		897	373,369
11,010,575		42,027	0
16,060		3,970,083	0
			2
95,458		167	27,580
			79,650
			25,614
			90,000
11,128,693	0	4,013,174	596,215

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険料

#### 1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 2,817,223	千円 2,766,127	千円 51,096
2 退職被保険者等国民健康保険料	3,863	4,643	△780

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年度分	千円 1,759,116	現年度分 過年度分	千円 1,748,562 10,554
2 医療給付費分 滞納繰越分	143,560		
3 介護納付金分 現年度分	269,265	現年度分 過年度分	267,650 1,615
4 介護納付金分 滞納繰越分	17,726		
5 後期高齢者支 援金分現年度 分	584,168	現年度分 過年度分	580,663 3,505
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	43,388		
1 医療給付費分 現年度分	644	現年度分 過年度分	641 3
2 医療給付費分 滞納繰越分	2,077		
3 介護納付金分 現年度分	204	現年度分 過年度分	203 1
4 介護納付金分 滞納繰越分	361		

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,821,086	2,770,770	50,316

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	511	526	△15
計	511	526	△15

3 款 府支出金

1 項 府補助金

1 保険給付費等交付金	11,244,676	10,421,393	823,283
2 事業助成補助金	16,060	13,718	2,342
計	11,260,736	10,435,111	825,625

節		説明	千円
区分	金額		
5 後期高齢者支援金分現年度分	千円 224	現年度分 過年度分	千円 223 1
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	353		

1 督促手数料	511	督促手数料	

1 普通交付金	11,078,522	普通交付金	
2 特別交付金	166,154	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 府繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金 システム改修経費交付金	36,211 40,237 53,542 29,564 6,600
1 事業助成補助金	16,060	老人等医療費助成事業補助金	

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,611,026	1,682,757	△71,731
計	1,611,026	1,682,757	△71,731

節		説明	千円
区分	金額		
1	利子及び配当 金	出産費資金貸付基金利子	1

1	保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	632,361
2	保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	318,343
3	職員給与費等 繰入金	職員給与費等繰入金	373,880
4	出産育児一時 金繰入金	出産育児一時金繰入金	44,839
5	財政安定化支 援事業繰入金	財政安定化支援事業繰入金	223,450
10	地方単独事業 波及分繰入金	地方単独事業波及分繰入金	18,153

6 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 2,141	千円 2,135	千円 6
計	2,141	2,135	6

6 款 諸収入

2 項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

3 項 雑入

1 一般被保険者返納金	10,555	9,385	1,170
2 退職被保険者等返納金	10	10	0
3 一般被保険者第三者納付金	30,000	30,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	1,500	1,500	0
5 雑入	515	758	△243

節		説明	千円
区分	金額		
2 一般被保険者延滞金	千円 2,136	一般被保険者延滞金	
3 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	

1 預金利子	1	預金利子	

1 返納金	10,555	一般被保険者不当利得返還金	1,000
		特定健診等不当利得返還金	100
		過年度滞納繰越分	9,387
		過年度特定健診等不当利得返還金	67
		一般被保険者不当利得加算金	1
1 返納金	10	退職被保険者等不当利得返還金	
1 第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	
1 第三者納付金	1,500	退職被保険者等第三者納付金	
1 雑入	515	過年度出産育児一時金返還金	1
		指定公費負担医療交付金	128
		物品貸付収入	241
		電話使用料	145

6款 諸収入  
3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 42,580	千円 41,653	千円 927

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 377,706	千円 366,714	千円 10,992	千円 6,600	千円	千円 897	千円 370,209
				府支出金 6,600		使用料及び 手数料 511 諸収入 386	

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○健康保険制度の適正な運営	千円 25,960
2	給料	特定保健指導事業	35
3	職員手当等	委託料	35
4	共済費	各種業務委託料（費用）	35
9	旅費	国保連合会電子計算業務委託料	35
11	需用費	特定健診事業	4,181
12	役務費	旅費	12
13	委託料	職員普通旅費	12
14	使用料及び賃借料	需用費	8
19	負担金補助及び交付金	消耗品費	8
		委託料	4,161
		各種業務委託料（費用）	4,161
		特定健診システム電子計算業務委託料	2,193
		国保連合会電子計算業務委託料	1,968
		健康保険管理事業	67,950
		報酬	11,728
		会計年度任用職員（7人分）	11,728
		職員手当等	2,454
		期末手当	2,454
		旅費	511
		費用弁償	477
		職員普通旅費	34
		需用費	1,388
		消耗品費	1,039
		印刷製本費	349
		役務費	15,742
		通信運搬費	15,500
		手数料	242
		委託料	35,290

国民健康保険事業特別会計



節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		各種業務委託料（費用）	35,290
		診療報酬明細書審査業務委託料	8,024
		連合会第三者行為業務委託料	1,920
		保険証封入業務委託料	880
		高齢受給者証封入業務委託料	97
		国保連合会電子計算業務委託料	13,191
		住民情報システム等業務委託料	10,498
		被保険者証等作成及び封入封緘業務委託料	680
		使用料及び賃借料	837
		使用料及び賃借料（物件費）	837
		乾式コピー借上料	204
		大阪府データ連携システム借上料	628
		国保データ連携用PCライセンス使用料	5
		○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	61,737
		報酬	14,232
		会計年度任用職員（7人分）	14,232
		職員手当等	3,028
		期末手当	3,028
		旅費	1,109
		費用弁償	1,044
		職員普通旅費	65
		需用費	1,129
		消耗品費	516
		印刷製本費	613
		役務費	8,628
		通信運搬費	8,142
		手数料	486
		委託料	33,429

国民健康保険事業特別会計



節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		各種業務委託料（費用）	33,429
		保険料徴収コールセンター業務委託料	2,849
		口座振替収納業務委託料	206
		督促状封入封緘業務委託料	391
		コンビニ収納代行事務委託料	4,422
		住民情報システム等業務委託料	11,864
		滞納整理支援システム業務委託料	13,697
		使用料及び賃借料	162
		使用料及び賃借料（物件費）	162
		乾式コピー借上料	162
		負担金補助及び交付金	20
		負担金	20
		マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	20
		窓口フロアマネージャー配置事業	3,144
		委託料	3,144
		各種業務委託料（費用）	3,144
		案内業務委託料	3,144
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	221,205
		給料	95,985
		一般職給	95,985
		一般職給（28人分）	95,985
		職員手当等	84,495
		扶養手当	3,526
		地域手当	14,185
		超過勤務手当	10,687
		通勤手当	2,766
		管理職手当	3,840
		期末手当	25,348

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	2,922	3,023	△101				2,922

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		勤勉手当	18,477
		住居手当	3,606
		特殊勤務手当	600
		児童手当	1,440
		管理職員特別勤務手当	20
		共済費	40,725
		負担金	40,725
		共済組合負担金	33,629
		健康保険負担金	2,638
		雇用保険負担金	257
		厚生年金負担金	4,201
		○施策評価対象外事業	
		健康保険賦課事業	19,454
		需用費	382
		印刷製本費	382
		役務費	3,926
		通信運搬費	3,926
		委託料	15,146
		各種業務委託料（費用）	15,146
		簡易申告書封入業務委託料	359
		納入通知書封入業務委託料	3,937
		電算システム改修業務委託料	10,527
		電算システム保守業務委託料	323
19 負担金補助及び交付金	2,922	○健康保険制度の適正な運営	
		健康保険管理事業	2,922
		負担金補助及び交付金	2,922
		負担金	2,922
		大阪府国民健康保険団体連合会負担金	2,922

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 協議会負担 金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円	千円	千円 3
計	380,631	369,740	10,891	6,600	0	897	373,134

1 款 総務費  
2 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	235	233	2				235
計	235	233	2	0	0	0	235

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 近畿都市国保協議会負担金	千円 3 3 3 3

1 報酬	202	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業	235
12 役務費	33	報酬 国保運営協議会委員（12人分） 役務費 通信運搬費	202 202 33 33

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 9,315,794	千円 8,512,799	千円 802,995	千円 9,275,406 府支出金 9,275,406	千円	千円 40,388 諸収入 40,388	千円
2 退職被保険者等療養給付費	13,724	35,778	△22,054	12,214 府支出金 12,214		1,510 諸収入 1,510	
3 一般被保険者療養費	206,269	162,507	43,762	206,140 府支出金 206,140		129 諸収入 129	
4 退職被保険者等療養費	286	493	△207	286 府支出金 286			
5 審査支払手数料	22,430	20,533	1,897	22,430 府支出金 22,430			
計	9,558,503	8,732,110	826,393	9,516,476	0	42,027	0

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 9,315,794	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 一般被保険者療養給付費	千円 9,315,794 9,315,794 9,315,794 9,315,794
19 負担金補助及び交付金	13,724	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等療養給付費	13,724 13,724 13,724 13,724
19 負担金補助及び交付金	206,269	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 療養費 施術報酬	206,269 206,269 206,269 47,442 158,827
19 負担金補助及び交付金	286	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 療養費 施術報酬	286 286 286 105 181
12 役務費	22,430	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 役務費 診療報酬等審査支払手数料	22,430 22,430 22,430

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費  
2項 高額療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 1,390,657	千円 1,337,675	千円 52,982	千円 1,390,657 府支出金 1,390,657	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	2,191	7,756	△5,565	2,191 府支出金 2,191			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	5,000 府支出金 5,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	500 府支出金 500			
計	1,398,348	1,350,931	47,417	1,398,348	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	250	250	0	250 府支出金 250			
-------------	-----	-----	---	--------------------	--	--	--

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,390,657	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 一般被保険者高額療養費	千円 1,390,657 1,390,657 1,390,657 1,390,657
19 負担金補助及び交付金	2,191	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等高額療養費	2,191 2,191 2,191 2,191
19 負担金補助及び交付金	5,000	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000 5,000 5,000 5,000
19 負担金補助及び交付金	500	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	500 500 500 500

19 負担金補助及び交付金	250	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金	250 250
---------------	-----	---	------------

国民健康保険事業特別会計

2 款 保険給付費

3 項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50 府支出金 50			
計	300	300	0	300	0	0	0

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	67,259	84,420	△17,161	67,259 府支出金 67,259			
2 支払手数料	33	43	△10	33 府支出金 33			
計	67,292	84,463	△17,171	67,292	0	0	0

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	10,550	10,700	△150	10,550			
-------	--------	--------	------	--------	--	--	--

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	負担金 一般被保険者移送費	千円 250 250
19 負担金補助及び交付金	50	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等移送費	50 50 50 50

19 負担金補助及び交付金	67,259	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 出産育児一時金	67,259 67,259 67,259 67,259
12 役務費	33	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 役務費 出産育児一時金直接払事務手数料	33 33 33

19 負担金補助及び交付金	10,550	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業	10,550
---------------	--------	---------------------------	--------

国民健康保険事業特別会計

2 款 保険給付費  
5 項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				府支出金 10,550			
計	10,550	10,700	△150	10,550	0	0	0

2 款 保険給付費  
6 項 精神・結核医療給付費

1 精神・結核 医療給付金	17,609	18,266	△657	府支出金 17,609			
計	17,609	18,266	△657	17,609	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	10,550
		負担金	10,550
		葬祭費	10,550

19 負担金補助及び交付金	17,609	○健康保険制度の適正な運営	
		健康保険管理事業	17,609
		負担金補助及び交付金	17,609
		負担金	17,609
		精神・結核医療給付金	17,609

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 2,806,214	千円 2,839,763	千円 △33,549	千円 16,060 府支出金 16,060	千円	千円 2,790,154 国民健康保険料 1,845,483 繰入金 944,671	千円
2 退職被保険者等医療給付費分	644	1,286	△642			644 国民健康保険料 644	
計	2,806,858	2,841,049	△34,191	16,060	0	2,790,798	0

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	832,745	870,948	△38,203			832,745 国民健康保険料 607,309 繰入金 225,436	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	224	447	△223			224 国民健康保険料 224	
計	832,969	871,395	△38,426	0	0	832,969	0

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,806,214	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 一般被保険者医療給付費分	千円 2,806,214 2,806,214 2,806,214 2,806,214
19 負担金補助及び交付金	644	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等医療給付費分	644 644 644 644

19 負担金補助及び交付金	832,745	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	832,745 832,745 832,745 832,745
19 負担金補助及び交付金	224	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	224 224 224 224

国民健康保険事業特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	千円 346,316	千円 351,080	千円 △4,764	千円	千円	千円 346,316 国民健康保 険料 279,277 繰入金 67,039	千円
計	346,316	351,080	△4,764	0	0	346,316	0

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 346,316	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 負担金補助及び交付金 負担金 介護納付金分	千円 346,316 346,316 346,316 346,316

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 その他共同 事業事務費 拠出金	千円 2	千円 3	千円 △1	千円	千円	千円	千円 2
計	2	3	△1	0	0	0	2

節		説明	金額
区分	金額		
19	千円 2	○健康保険制度の適正な運営	千円
負担金補助及び交付金		健康保険管理事業	2
		負担金補助及び交付金	2
		負担金	2
		退職者医療共同事業負担金	2

5 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 8,353	千円 9,652	千円 △1,299	千円 5,996 府支出金 5,996	千円	千円	千円 2,357
計	8,353	9,652	△1,299	5,996	0	0	2,357

5 款 保健事業費  
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	114,852	94,251	20,601	89,462 府支出金 89,462		167 諸収入 167	25,223
------------------	---------	--------	--------	--------------------------	--	-------------------	--------

節		説	明	
区 分	金 額			
8 報償費	千円 77	○健康保険制度の適正な運営	千円	
11 需用費	730		健康保険管理事業	8,353
12 役務費	49		報償費	77
13 委託料	5,877		健康教育講師謝礼金	77
			需用費	730
19 負担金補助及び交付金	1,620		印刷製本費	721
			医薬材料費	9
			役務費	49
			通信運搬費	23
			手数料	26
			委託料	5,877
			各種業務委託料（費用）	5,877
			人間ドック実施業務委託料	4,282
			ジェネリック医薬品利用促進通知業務委託料	1,595
			負担金補助及び交付金	1,620
			補助金	1,620
			門真市国民健康保険人間ドック検診助成金	1,620

1 報酬	2,711	○健康保険制度の適正な運営		
3 職員手当等	403		特定保健指導事業	12,727
8 報償費	176		報償費	176
			特定保健指導栄養士報償費	108
9 旅費	182		特定保健指導運動指導員報償費	68
			需用費	338
11 需用費	2,367	消耗品費	63	

国民健康保険事業特別会計

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 3,184	印刷製本費	千円 275
13 委託料	105,804	役務費	1,282
		通信運搬費	670
14 使用料及び賃借料	8	手数料	587
		保険料	25
18 備品購入費	17	委託料	10,931
		各種業務委託料（費用）	10,931
		特定保健指導業務委託料	4,514
		特定保健指導結果票・利用券出力業務委託料	2,651
		受診勧奨（ハイリスク）業務委託料	3,274
		健康相談会医師派遣業務委託料	492
		特定健診事業	100,556
		報酬	2,711
		会計年度任用職員（1人分）	2,635
		データヘルス計画検討委員（3人分）	76
		職員手当等	403
		期末手当	403
		旅費	182
		費用弁償	182
		需用費	2,029
		消耗品費	18
		印刷製本費	2,011
		役務費	1,785
		通信運搬費	1,567
		手数料	218
		委託料	93,438
		各種業務委託料（費用）	93,438
		特定健診業務委託料（集団）	13,451
		特定健診業務委託料（個別）	65,107

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	114,852	94,251	20,601	89,462	0	167	25,223

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		特定健診受診券封入業務委託料	1,470
		特定健診予約受付業務委託料	2,607
		特定健診だより配布業務委託料	918
		集団健診駐車場整理業務委託料	18
		特定健康診査受診率向上業務委託料	6,567
		レセプト分析業務委託料	3,300
		使用料及び賃借料	8
		使用料及び賃借料（物件費）	8
		特定健診啓発用資材借上料	8
		国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	1,569
		役務費	117
		通信運搬費	12
		手数料	105
		委託料	1,435
		各種業務委託料（費用）	1,435
		糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託料	1,435
		備品購入費	17
		少額物品購入費	17
		庁用器具費	17

6款 公債費  
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 79,650	千円 47,951	千円 31,699	千円	千円	千円	千円 79,650
計	79,650	47,951	31,699	0	0	0	79,650

節		説明	金額
区分	金額		
23	償還金利息及び割引料	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 償還金利息及び割引料 償還金利息及び割引料（支払利息） 一時借入金利息	千円 79,650 千円 79,650 79,650 79,650 79,650

## 7 款 諸支出金

## 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 7,314	千円 42,330	千円 △35,016	千円	千円	千円	千円 7,314
2 一般被保険 者保険料還 付金	17,950	17,950	0				17,950
3 退職被保険 者等保険料 還付金	50	50	0				50
4 一般被保険 者保険料還 付加算金	290	490	△200				290
5 退職被保険 者等保険料 還付加算金	10	10	0				10
計	25,614	60,830	△35,216	0	0	0	25,614

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 7,314	○健康保険制度の適正な運営 健康保険管理事業 償還金利子及び割引料 過年度過誤納還付 保険給付費等交付金償還金	千円 7,314 7,314 7,314 7,314
23 償還金利子及び割引料	17,950	○効率的・効果的な行政運営 収納管理事業 償還金利子及び割引料 過年度過誤納還付 一般被保険者保険料還付金	17,950 17,950 17,950 17,950
23 償還金利子及び割引料	50	○効率的・効果的な行政運営 収納管理事業 償還金利子及び割引料 過年度過誤納還付 退職被保険者等保険料還付金	50 50 50 50
23 償還金利子及び割引料	290	○効率的・効果的な行政運営 収納管理事業 償還金利子及び割引料 過年度過誤納還付 一般被保険者保険料還付加算金	290 290 290 290
23 償還金利子及び割引料	10	○効率的・効果的な行政運営 収納管理事業 償還金利子及び割引料 過年度過誤納還付 退職被保険者等保険料還付加算金	10 10 10 10

8款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 90,000	千円 90,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 90,000
計	90,000	90,000	0	0	0	0	90,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考  (その他の手当の内容)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	278	-	-	-	-	-	278	-	278	
	計	15	278	-	-	-	-	-	278	-	278	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	19	19,386	-	-	-	-	-	19,386	-	19,386	
	計	19	19,386	-	-	-	-	-	19,386	-	19,386	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	△4	△19,108	-	-	-	-	-	△19,108	-	△19,108	
	計	△4	△19,108	-	-	-	-	-	△19,108	-	△19,108	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 28	28,595	95,985	88,940	213,520	40,725	254,245	
前 年 度	(10) 27	17,718	93,775	81,541	193,034	39,099	232,133	
比 較	(5) 1	10,877	2,210	7,399	20,486	1,626	22,112	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,526	14,185	10,687	2,766	3,840	31,233	18,477
	前 年 度	3,762	14,193	11,105	2,036	3,840	24,997	17,748
	比 較	△236	△8	△418	730	-	6,236	729
内 訳	区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	
	本 年 度	3,606	-	-	600	20	-	
	前 年 度	3,240	-	-	600	20	-	
	比 較	366	-	-	-	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 ( ) 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 28	95,985	83,055	179,040	33,629	212,669	
前 年 度	(-) 27	93,775	81,541	175,316	32,922	208,238	
比 較	(-) 1	2,210	1,514	3,724	707	4,431	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,526	14,185	10,687	2,766	3,840	25,348	18,477
	前 年 度	3,762	14,193	11,105	2,036	3,840	24,997	17,748
	比 較	△236	△8	△418	730	-	351	729
内 訳	区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	
	本 年 度	3,606	-	-	600	20	-	
	前 年 度	3,240	-	-	600	20	-	
	比 較	366	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員 ( ) 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) -	28,595	-	5,885	34,480	7,096	41,576	
前 年 度	(10) -	17,718	-	-	17,718	6,177	23,895	
比 較	(5) -	10,877	-	5,885	16,762	919	17,681	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	5,885	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	5,885	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	10,877	報酬改定に伴う増減分	-	
		その他の増減分	10,877	会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等
給 料	2,210	給与改定に伴う増減分	172	人事院勧告による影響分(平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	1,885	平均定昇率 2.0%
		その他の増減分	153	採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	7,399	制度改正に伴う増減分	492	人事院勧告による影響分(平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	6,907	会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,210	給与改定に伴う増減分	172		人事院勧告による影響分（平成31年4月1日実施）
		昇給に伴う増加分	1,885		平均定昇率 2.0%
		その他の増減分	153		採用・退職・異動に伴う影響分等
職員手当	1,514	制度改正に伴う増減分	492	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分（平成31年4月1日実施） 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	1,022		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	10,877	報酬改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	10,877		会計年度任用職員制度の導入 採用・退職・異動に伴う影響分等
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		
職員手当	5,885	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	5,885		会計年度任用職員制度の導入

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	295,029
	平均給与月額 (円)	381,339
	平均年齢 (歳)	39歳4月
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	291,069
	平均給与月額 (円)	399,199
	平均年齢 (歳)	38歳8月

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	165,900	一般職	150,600
大 学 卒	195,500	総合職	195,500
		一般職	182,200

## ウ 級別職員数 ( )内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	7.1
	5 級	4	14.3
	4 級	5	17.9
	3 級	5	17.9
	2 級	11	39.3
	1 級	1	3.5
	計	28	100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	8.0
	5 級	4	16.0
	4 級	6	24.0
	3 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 8.0
	2 級	10	40.0
	1 級	1	4.0
	計	( 1 ) 25	( 100.0 ) 100.0

## (級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	主 任	主 査	係 員	係 員

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	25		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	23	23	
比 率 (B) / (A) (%)		89.3	89.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	25		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	23	23	
比 率 (B) / (A) (%)		92.6	92.6		

オ 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	14
支 給 対 象 職 員 数 (人)	28
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.6	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) (令和2年1月1日現在)	28.6	28.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	債権差押業務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
滞納整理支援システム業務委託	66,616	平成26年度 ～ 令和元年度	57,102	令和2年度	9,516	-	-	-	9,516
滞納整理支援システム業務委託 (令和元年10月1日消費税率改正分)	177	-	-	令和2年度	177	-	-	-	177
健康管理システム業務委託(2)	9,213	平成29年度 ～ 令和元年度	5,100	令和2年度 ～ 令和3年度	1,842	-	-	-	1,842
健康管理システム業務委託(2) (令和元年10月1日消費税率改正分)	35	-	-	令和2年度 ～ 令和3年度	35	-	-	-	35
保険料徴収コールセンター業務委託(4)	14,226	平成29年度 ～ 令和元年度	5,594	令和2年度	2,797	-	-	-	2,797
保険料徴収コールセンター業務委託(4) (令和元年10月1日消費税率改正分)	52	-	-	令和2年度	52	-	-	-	52
保険料コンビニエンスストア取納代行事務委託(3)	18,372	平成29年度 ～ 令和元年度	8,690	令和2年度	4,339	-	-	-	4,339
保険料コンビニエンスストア取納代行事務委託(3) (令和元年10月1日消費税率改正分)	83	-	-	令和2年度	83	-	-	-	83
口座振替収納業務委託(3)	1,594	平成30年度 ～ 令和元年度	313	令和2年度 ～ 令和3年度	483	-	-	-	483
口座振替収納業務委託(3) (令和元年10月1日消費税率改正分)	10	-	-	令和2年度 ～ 令和3年度	10	-	-	-	10
受診勧奨(ハイリスク)事業	899	-	-	令和2年度	899	-	-	-	899
特定保健指導事業	1,105	-	-	令和2年度	1,105	-	-	-	1,105
糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託	702	-	-	令和2年度	702	702	-	-	-
診療報酬明細書審査業務委託	671	-	-	令和3年度	671	-	-	-	671

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
封入封緘業務委託	121	-	-	令和3年度	121	-	-	-	121
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託(4)	13,455	-	-	令和2年度 ) 令和5年度	13,455	-	-	-	13,455
特定保健指導事業(2)	1,340	-	-	令和3年度	1,340	-	-	-	1,340
受診勧奨(ハイリスク)事業(2)	1,248	-	-	令和3年度	1,248	-	-	-	1,248
糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託(2)	475	-	-	令和3年度	475	475	-	-	-

令和 2 年 度

門真市都市開発資金特別会計予算書

## 議案第 25 号

### 令和 2 年度門真市都市開発資金特別会計予算

令和 2 年度門真市の都市開発資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第 1 条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ550千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 25 日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 550
	1 一般会計繰入金	550
	歳入合計	550

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 500
	1 事業費	500
2 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		550

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 550	千円 783	千円 △233
歳入合計	550	783	△233



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			500
			50
0	0	0	550

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 550	千円 783	千円 △233
計	550	783	△233

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 550	一般会計繰入金 千円

### 3 歳 出

#### 1 款 事業費

#### 1 項 事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 用地管理費	千円 500	千円 733	千円 △233	千円	千円	千円	千円 500
計	500	733	△233	0	0	0	500

節		説明	金額
区分	金額		
15	工事請負費	○施策評価対象外事業	千円
		庶務関連事務	500
		工事請負費	500
		工事請負費（資産）	500
		都市計画道路用地管理工事	500

2款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

令和 2 年 度

門真市公共用地先行取得事業特別会計予算書

## 議案第 26 号

### 令和 2 年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 2 年度門真市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第 1 条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ76,801千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 25 日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1	繰入金	76,801 <small>千円</small>
	1 一般会計繰入金	76,801
	歳入合計	76,801

歳 出

款	項	金 額
1 公債費		千円 76,801
	1 公債費	76,801
歳 出 合 計		76,801

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 76,801	千円 115,327	千円 △38,526
歳入合計	76,801	115,327	△38,526

公共用地先行取得

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費	千円 76,801	千円 115,327	千円 △38,526
歳 出 合 計	76,801	115,327	△38,526

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			76,801
0	0	0	76,801

公共用地先行取得

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 76,801	千円 115,327	千円 △38,526
計	76,801	115,327	△38,526

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 76,801	一般会計繰入金	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 公債費

#### 1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 76,138	千円 113,582	千円 △37,444	千円	千円	千円	千円 76,138
2 利子	663	1,745	△1,082				663
計	76,801	115,327	△38,526	0	0	0	76,801

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 76,138	○施策評価対象外事業 財政運営事務 償還金利子及び割引料 1年以内償還予定地方債元本償還 市債元金償還金	千円 76,138 76,138 76,138 76,138
23 償還金利子及び割引料	663	○施策評価対象外事業 財政運営事務 償還金利子及び割引料 償還金利子及び割引料（支払利息） 市債利子	663 663 663 663

公共用地先行取得

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	218,643	105,062	0	76,137	28,925
(1) 公共用地先行 取得事業債	218,643	105,062	0	76,137	28,925
合 計	218,643	105,062	0	76,137	28,925

令和 2 年 度

門真市後期高齢者医療事業特別会計予算書

## 議案第 27 号

### 令和 2 年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第 1 条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,970,422千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第 2 条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 25 日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	後期高齢者医療保険料	1,398,726
	1 後期高齢者医療保険料	1,398,726
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	繰入金	479,621
	1 一般会計繰入金	479,621
4	繰越金	85,955
	1 繰越金	85,955
5	諸収入	6,059
	1 市預金利子	1
	2 雑入	6,028
	3 延滞金、加算金及び過料	30
	歳 入 合 計	1,970,422

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	45,028
	1 総務管理費	39,658
	2 徴収費	5,370
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,919,844
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,919,844
3	諸支出金	3,550
	1 償還金及び還付加算金	3,550
4	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,970,422

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（4）	令和2年度 ） 令和5年度	千円 1,510

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,398,726	1,211,019	187,707
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 繰入金	479,621	416,133	63,488
4 繰越金	85,955	83,727	2,228
5 諸収入	6,059	6,807	△748
歳入合計	1,970,422	1,717,747	252,675





## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 606,302	千円 530,607	千円 75,695
2 普通徴収保険料	792,424	680,412	112,012
計	1,398,726	1,211,019	187,707

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	61	61	0
計	61	61	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	40,988	37,555	3,433
2 保険基盤安定繰入金	438,633	378,578	60,055
計	479,621	416,133	63,488

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	85,955	83,727	2,228
計	85,955	83,727	2,228

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 606,302		
1 現年度分	786,037	現年度分	782,107
		過年度分	3,930
2 滞納繰越分	6,387		

1 督促手数料	61	督促手数料	

1 事務費繰入金	40,988	事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	438,633	保険基盤安定繰入金	

1 前年度繰越金	85,955	前年度繰越金	

5款 諸収入  
1項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
2項 雑入

1 雑入	6,028	6,765	△737
計	6,028	6,765	△737

5款 諸収入  
3項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	30	41	△11
計	30	41	△11

節		説明	千円
区分	金額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円

1 雑入	6,028	派遣職員給与費等負担金	5,978
		後期高齢者医療広域連合還付加算金補填金	50

1 延滞金	30	延滞金	

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 39,658	千円 36,585	千円 3,073	千円	千円	千円 5,978 諸収入 5,978	千円 33,680

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 13,462	○健康保険制度の適正な運営	千円
3 職員手当等	10,064	後期高齢者医療事業	11,562
4 共済費	4,570	旅費	9
9 旅費	9	職員普通旅費	9
11 需用費	492	需用費	492
12 役務費	9,856	消耗品費	160
13 委託料	752	印刷製本費	332
14 使用料及び賃借料	453	役務費	9,856
		通信運搬費	9,856
		委託料	752
		各種業務委託料（費用）	752
		納入通知書等封入封緘業務委託料	609
		住民情報システム等業務委託料	143
		使用料及び賃借料	453
		使用料及び賃借料（物件費）	453
		大阪府後期高齢者医療広域連合データ連携システム借上料	453
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	28,096
		給料	13,462
		一般職給	13,462
		一般職給（4人分）	13,462
		職員手当等	10,064
		扶養手当	78
		地域手当	1,892
		超過勤務手当	585
		通勤手当	486
		期末手当	3,489
		勤勉手当	2,550

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	39,658	36,585	3,073	0	0	5,978	33,680

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	5,370	5,697	△327			61 使用料及び 手数料 61	5,309
-------	-------	-------	------	--	--	--------------------------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	住居手当	984
		共済費	4,570
		負担金	4,570
		共済組合負担金	4,570

9 旅費	3	○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	5,370
11 需用費	192	旅費	3
12 役務費	2,331	職員普通旅費	3
		需用費	192
13 委託料	2,824	消耗品費	7
		印刷製本費	185
19 負担金補助及び交付金	20	役務費	2,331
		通信運搬費	1,909
		手数料	422
		委託料	2,824
		各種業務委託料（費用）	2,824
		コンビニ収納代行事務委託料	441
		口座振替収納業務委託料	179
		督促状封入封緘業務委託料	40
		滞納整理支援システム業務委託料	1,847
		保険料徴収コールセンター業務委託料	317
		負担金補助及び交付金	20
		負担金	20
		マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	20

1 款 総務費  
2 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 5,370	千円 5,697	千円 △327	千円 0	千円 0	千円 61	千円 5,309

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,919,844	1,671,065	248,779			1,837,389 後期高齢者 医療保険料 1,398,726 繰入金 438,633 諸収入 30	82,455
計	1,919,844	1,671,065	248,779	0	0	1,837,389	82,455

3 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	3,500	2,300	1,200				3,500
2 還付加算金	50	100	△50			50 諸収入 50	
計	3,550	2,400	1,150	0	0	50	3,500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	1,919,844	○健康保険制度の適正な運営	
		後期高齢者医療事業	1,919,844
		負担金補助及び交付金	1,919,844
		負担金	1,919,844
		後期高齢者医療広域連合保険料負担金	1,481,211
		後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金	438,633

23 償還金利子及び割引料	3,500	○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	3,500
		償還金利子及び割引料	3,500
		過年度過誤納還付	3,500
		過年度保険料還付金	3,500
23 償還金利子及び割引料	50	○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	50
		償還金利子及び割引料	50
		過年度過誤納還付	50
		還付加算金	50

後期高齢者医療

後期高齢者医療事業特別会計

4款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔その他の手当の内容〕	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	3	510	-	-	-	-	-	510	-	510	
	計	3	510	-	-	-	-	-	510	-	510	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	△3	△510	-	-	-	-	-	△510	-	△510	
	計	△3	△510	-	-	-	-	-	△510	-	△510	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 4	-	13,462	10,064	23,526	4,570	28,096	
前 年 度	(-) 4	-	12,361	9,221	21,582	4,052	25,634	
比 較	(-) -	-	1,101	843	1,944	518	2,462	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	78	1,892	585	486	-	3,489	2,550
	前 年 度	78	1,742	486	574	-	3,137	2,232
	比 較	-	150	99	△88	-	352	318
内 訳	区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	
	本 年 度	984	-	-	-	-	-	
	前 年 度	972	-	-	-	-	-	
	比 較	12	-	-	-	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 ( ) 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 4	13,462	10,064	23,526	4,570	28,096	
前 年 度	(-) 4	12,361	9,221	21,582	4,052	25,634	
比 較	(-) -	1,101	843	1,944	518	2,462	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	78	1,892	585	486	-	3,489	2,550
	前 年 度	78	1,742	486	574	-	3,137	2,232
	比 較	-	150	99	△88	-	352	318
内 訳	区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	
	本 年 度	984	-	-	-	-	-	
	前 年 度	972	-	-	-	-	-	
	比 較	12	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員 ( ) 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	-	報酬改定に伴う増減分	-	
		その他の増減分	-	
給 料	1,101	給与改定に伴う増減分	44	人事院勧告による影響分(平成31年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	216	平均定昇分1.6%
		その他の増減分	841	採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	843	制度改正に伴う増減分	110	人事院勧告による影響分(平成31年4月1日実施) 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	733	採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,101	給与改定に伴う増減分	44		人事院勧告による影響分（平成31年4月1日実施）
		昇給に伴う増加分	216		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	841		採用・退職・異動に伴う影響分等
職員手当	843	制度改正に伴う増減分	110	勤勉手当 住居手当	人事院勧告による影響分（平成31年4月1日実施） 勤勉手当の支給率改定 住居手当の支給額改定
		その他の増減分	733		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	-	報酬改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,875
	平均給与月額 (円)	349,038
	平均年齢 (歳)	37歳3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,650
	平均給与月額 (円)	324,029
	平均年齢 (歳)	33歳6月

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	165,900	一般職	150,600
大 学 卒	195,500	総合職	195,500
		一般職	182,200

## ウ 級別職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	1	25.0
	2 級	3	75.0
	1 級	—	—
	計	4	100.0

## (級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	14
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	府 金	地 方 債	
滞納整理支援システム業務委託	千円 12,692	平成26年度 ～ 令和元年度	10,878	令和2年度	1,814	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,814
滞納整理支援システム業務委託 (令和元年10月1日消費税率改正分)	59	-	-	令和2年度	33	-	-	-	33
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託(3)	1,986	平成29年度 ～ 令和元年度	683	令和2年度	167	-	-	-	167
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託(3) (令和元年10月1日消費税率改正分)	13	-	-	令和2年度	13	-	-	-	13
保険料徴収コールセンター業務委託(3)	1,581	平成29年度 ～ 令和元年度	622	令和2年度	311	-	-	-	311
保険料徴収コールセンター業務委託(3) (令和元年10月1日消費税率改正分)	6	-	-	令和2年度	6	-	-	-	6
口座振替収納業務委託(3)	2,914	平成30年度 ～ 令和元年度	267	令和2年度 ～ 令和3年度	381	-	-	-	381
口座振替収納業務委託(3) (令和元年10月1日消費税率改正分)	6	-	-	令和2年度 ～ 令和3年度	6	-	-	-	6
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託(4)	1,510	-	-	令和2年度 ～ 令和5年度	1,510	-	-	-	1,510